

資料4

松山市の中小企業の振興に向けた調査研究

～ 社会経済の動向と中小企業の現況 ～

2024年 5月31日（金）

（一財）地方自治研究機構 調査研究部

目次

1 我が国を取り巻く社会環境の変化 2

2 松山市の経済・産業構造等の変化 9

3 中小企業の現状と課題 19

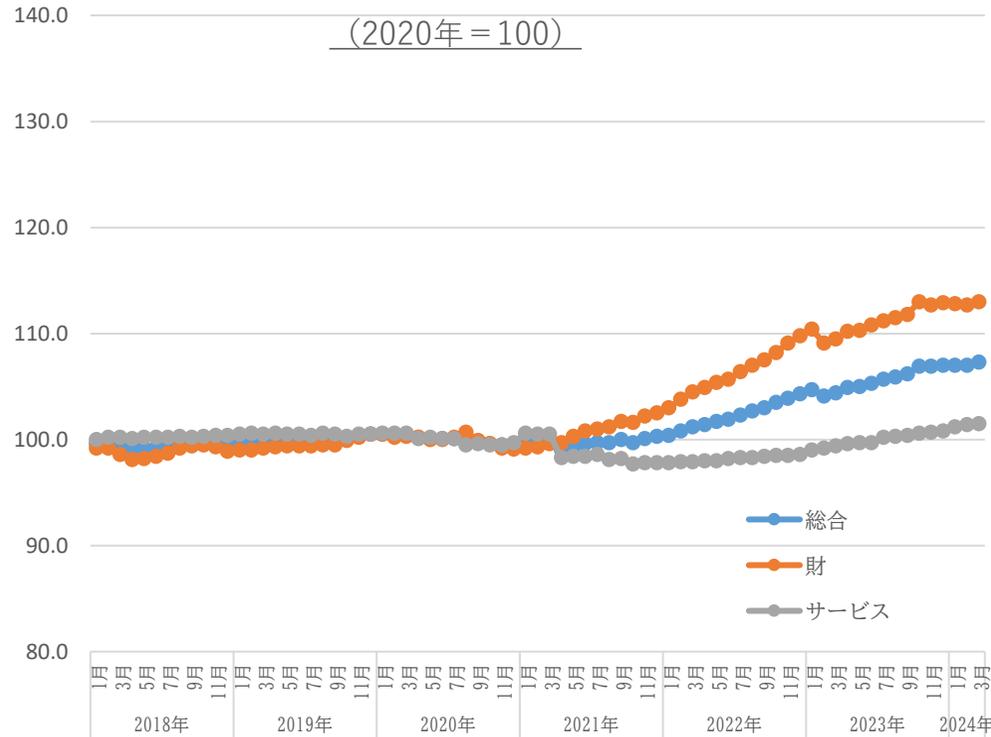
1 我が国を取り巻く社会経済環境の変化

物価の高騰_消費者物価、企業物価の推移

- 2022年以降、消費者物価指数が上昇傾向。
 - ✓ 2023年4月以降は財の消費者物価指数は110以上の水準で推移。
 - ✓ サービスの消費者物価指数は緩やかに上昇。

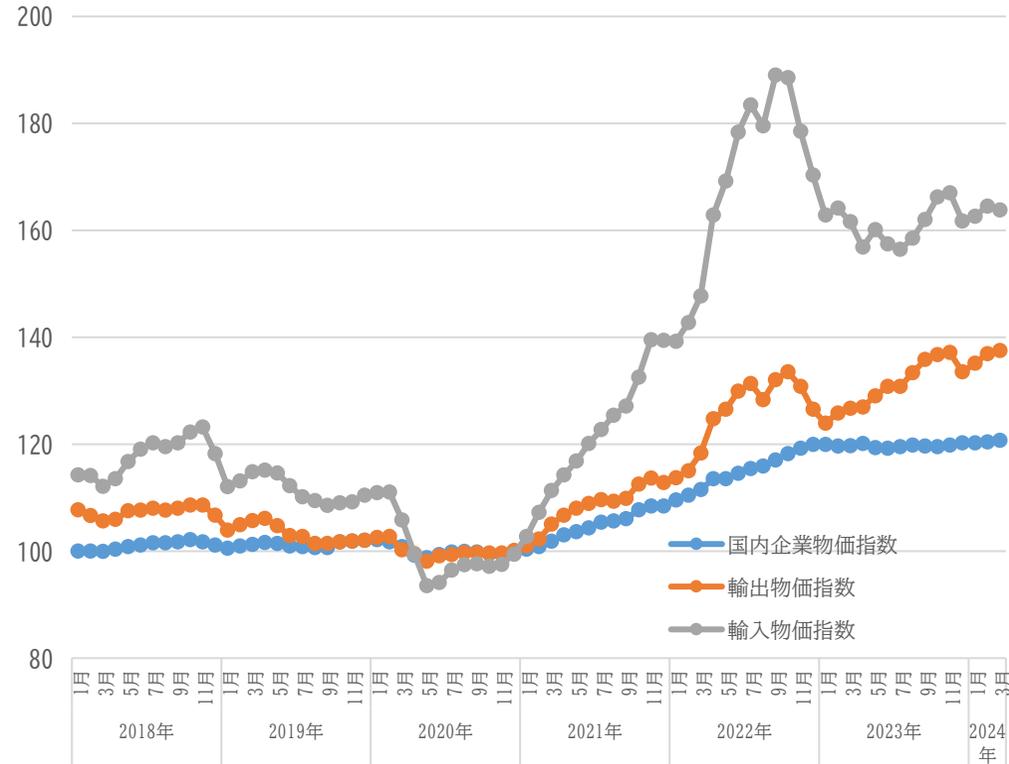
- 企業物価については、2021年以降に高い水準にある。
 - ✓ 国内企業物価指数：2021年以降に上昇傾向にあったが、2023年以降は120前後で推移。
 - ✓ 輸入物価指数：2021年頃より上昇し、2022年9月から低下したが、160前後で推移。
 - ✓ 輸出物価指数：2021年頃より上昇し、2022年10月から低下したが、140弱で推移。

消費者物価指数（季節調整済指数）の推移
(2020年 = 100)



出所) 総務省「消費者物価指数」より作成

企業物価指数の推移 (2020年 = 100)



出所) 日本銀行「企業物価指数」より作成

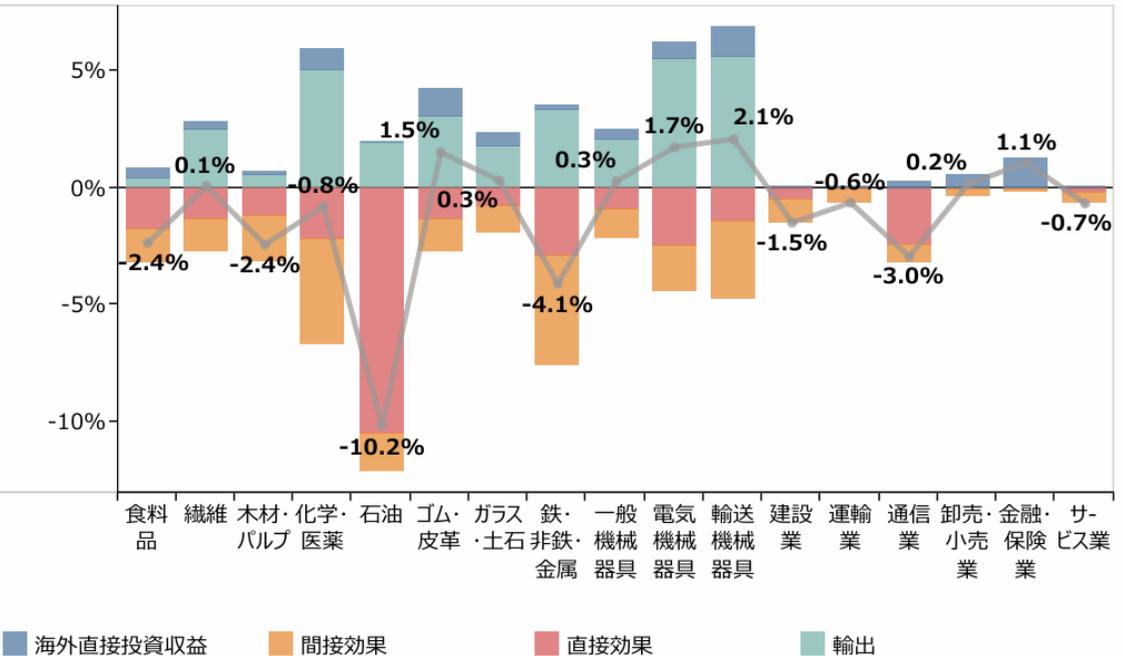
1 我が国を取り巻く社会経済環境の変化

物価の高騰_ドル・円レート及び円安の短期的影響

- 2018年～2021年は100～120円の間であったが、ウクライナ戦争以降は円安の傾向が続き、最近では150円以上の水準で推移。
- ドル建て取引の輸出入において円安が10%進展した場合において、以下のような付加価値を減少させる短期的な影響が推計されている。
 - ✓ 食料品や木材・パルプ、石油、鉄・非鉄金属等の素材系の製造業では、付加価値が減少。
 - ✓ 非製造業では、建設業、通信業では、輸出、海外直接投資収益があまり得られず、国内の減少から付加価値が減少。

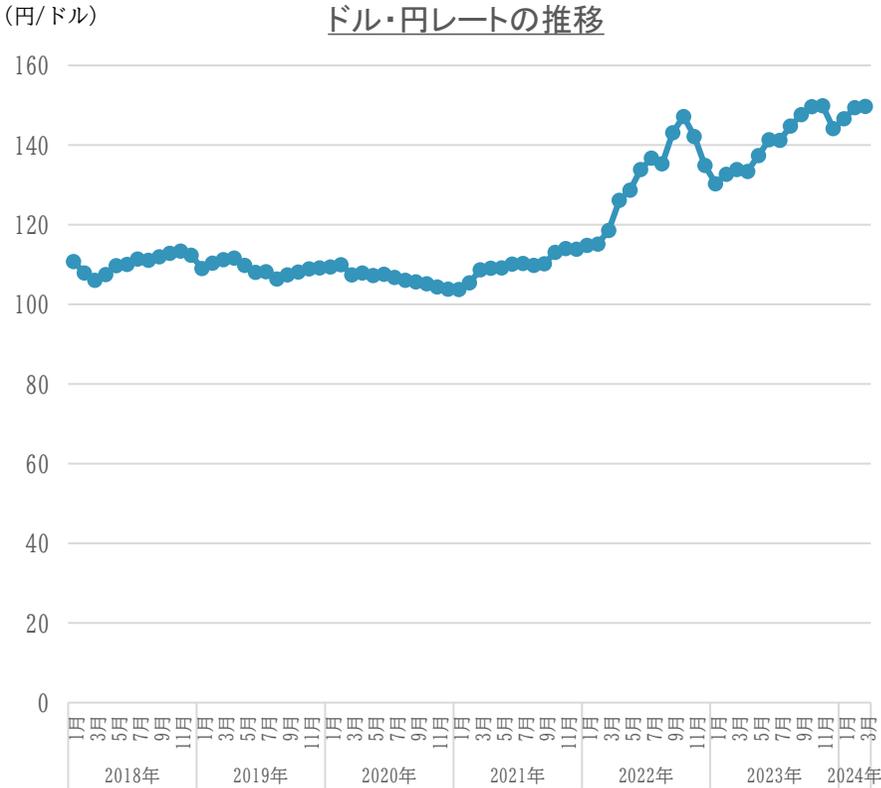
ドル建て取引の輸出入において円安が10%進展した場合における各産業への短期的な影響

(付加価値比)



出所) 中小企業庁「中小企業白書・小規模企業白書 2023年版」

ドル・円レートの推移



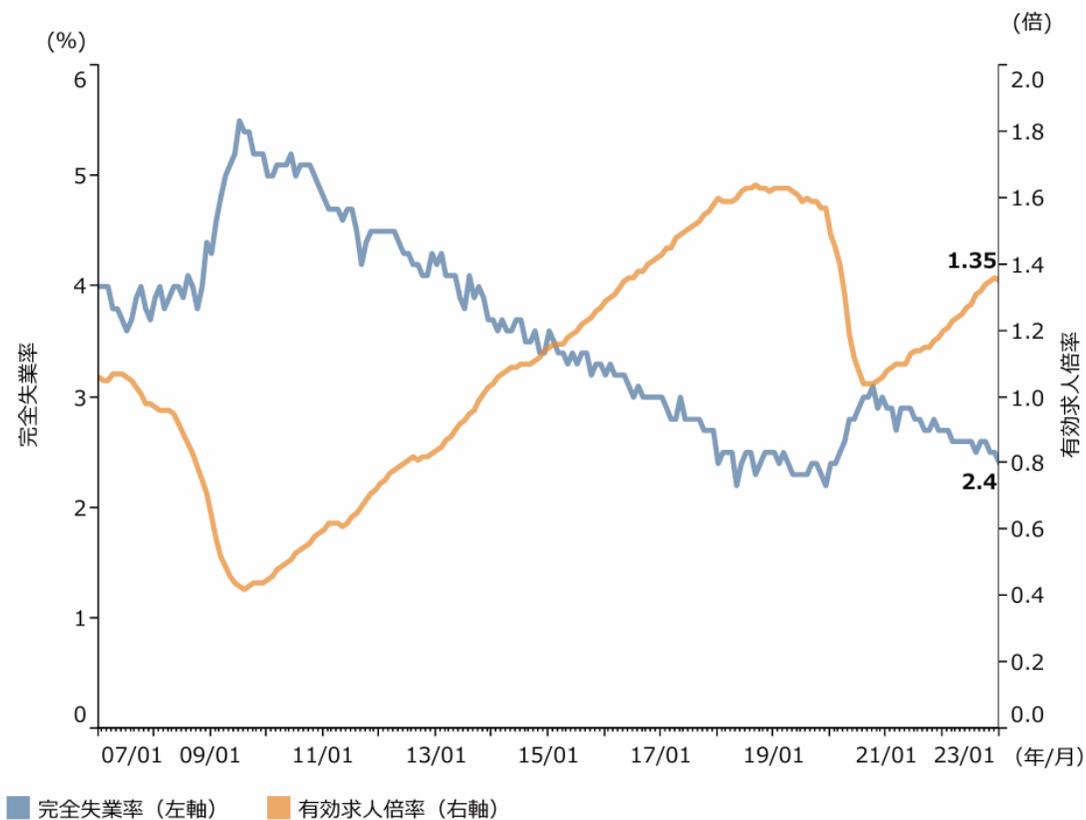
出所) 日本銀行の外国為替のサイトより作成

1 我が国を取り巻く社会経済環境の変化

人手不足_完全失業率、有効求人倍率の推移

- 完全失業率：2017年以降はコロナ禍で一時3%超となったが、概ね2%台で推移。
- 有効求人倍率：新型コロナウイルス感染症による営業時間等が規制された時期に減少したが、その後はまた上昇傾向。

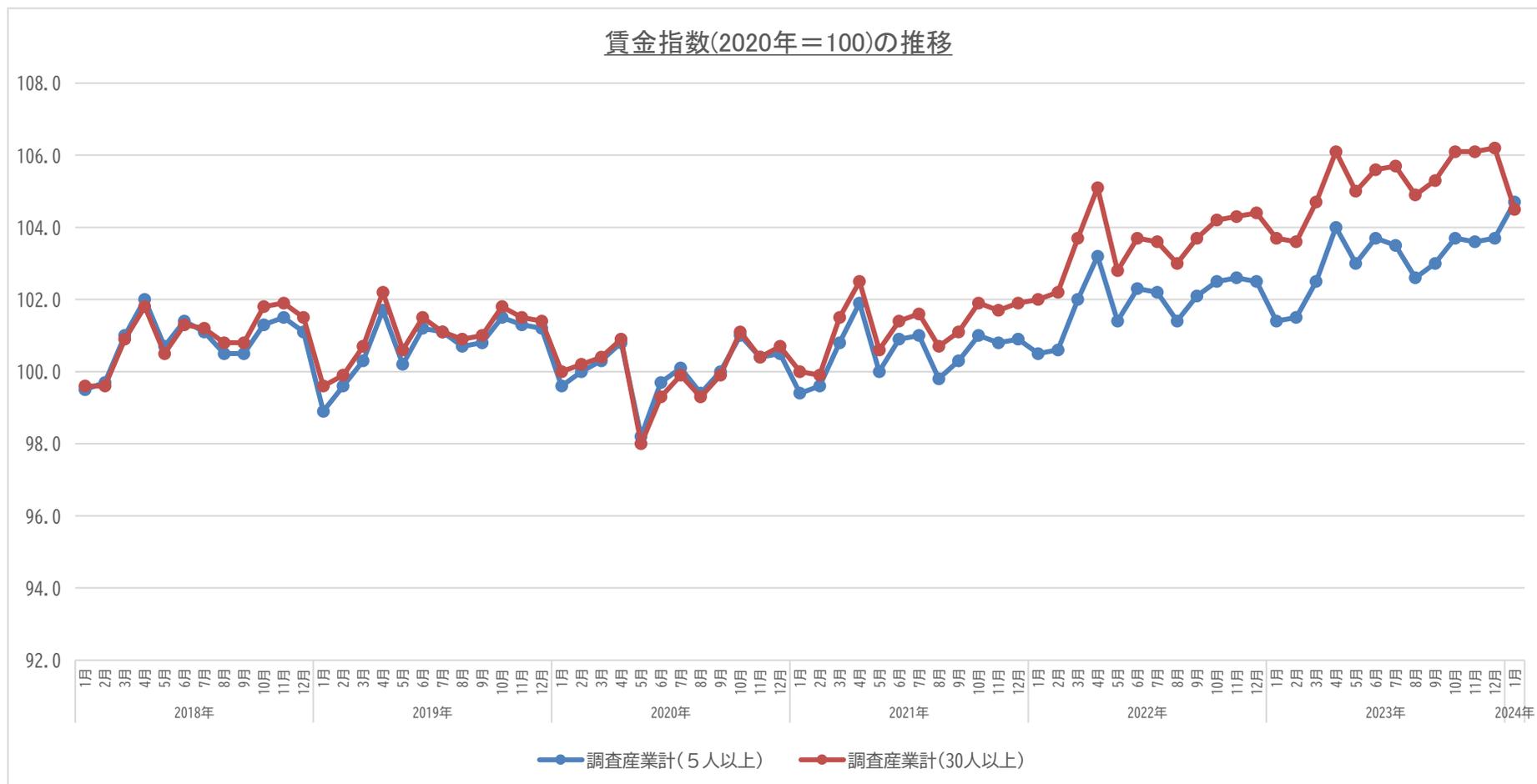
完全失業率・有効求人倍率の推移



出所) 中小企業庁「中小企業白書・小規模企業白書 2023年版」

1 我が国を取り巻く社会経済環境の変化 賃金の推移

- 2022年以降は、賃金（きまって支給する給与）が上昇傾向にある。
 ✓ 小規模な事業所を含む調査産業計(5人以上)の方が、賃金の上昇率は低い。

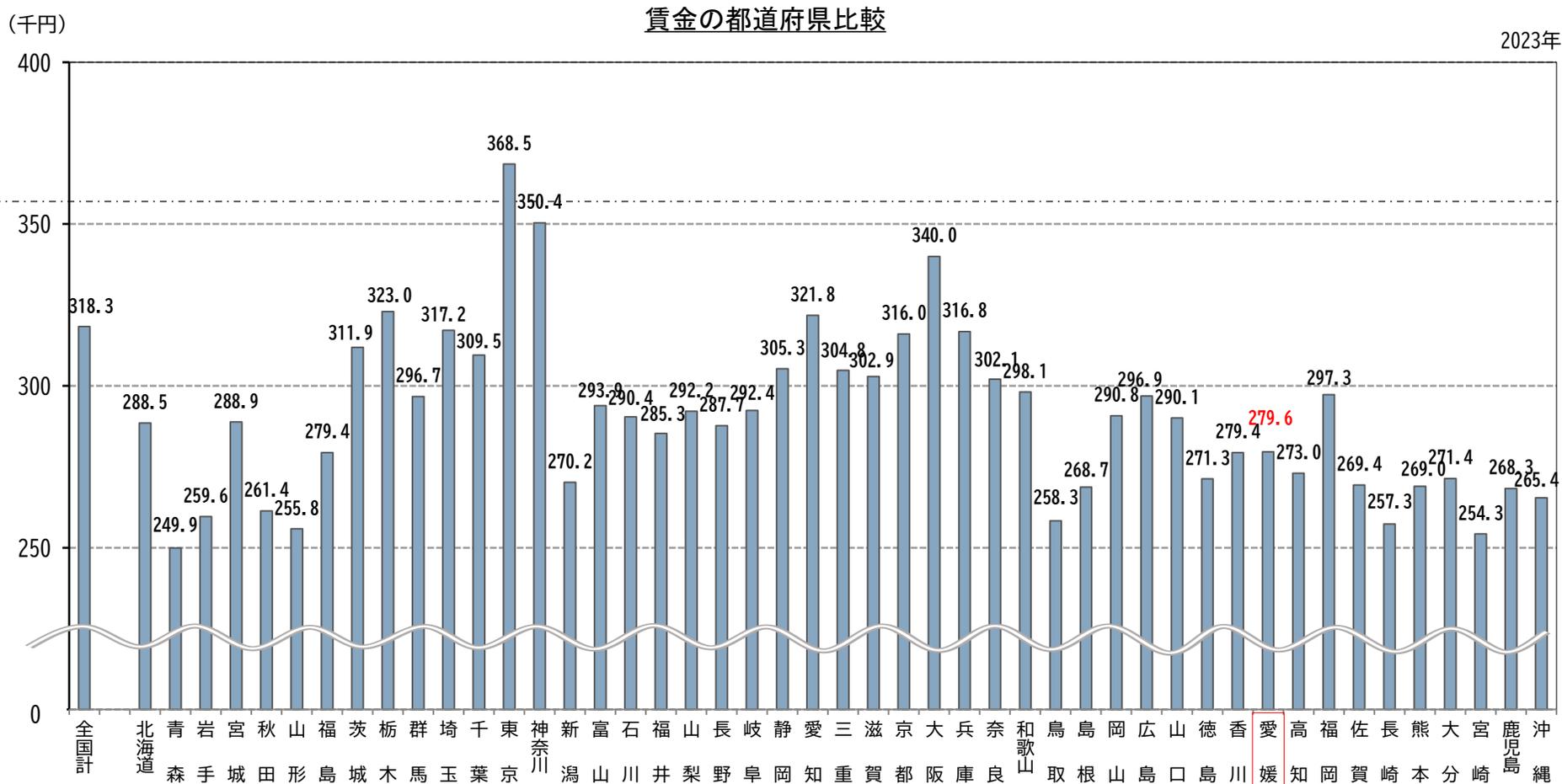


注)「きまって支給する給与」に関する賃金指数
 出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」

1 我が国を取り巻く社会経済環境の変化

賃金の都道府県比較

- 2023年の都道府県別の賃金は、東京都が最も高く36.9万円。
- 愛媛県は四国では最も高いが、28.0万円で全国平均(31.8万円)を下回る。

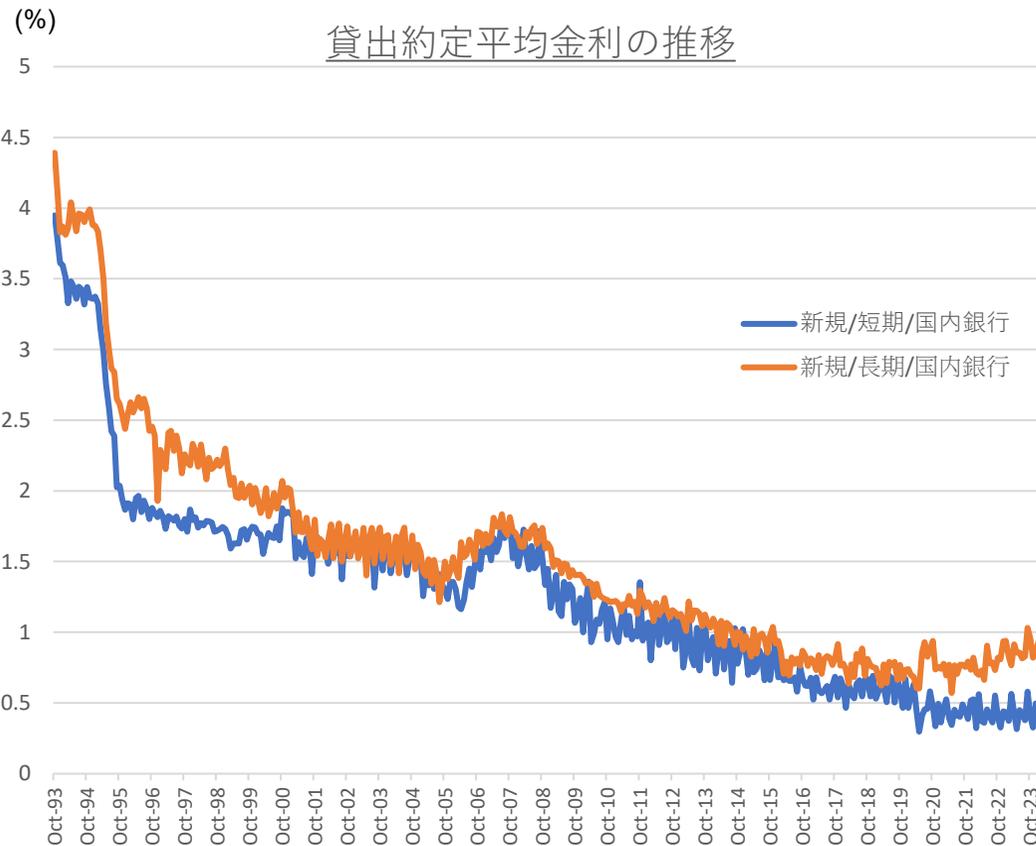


出所)厚生労働省「賃金センサス」より作成

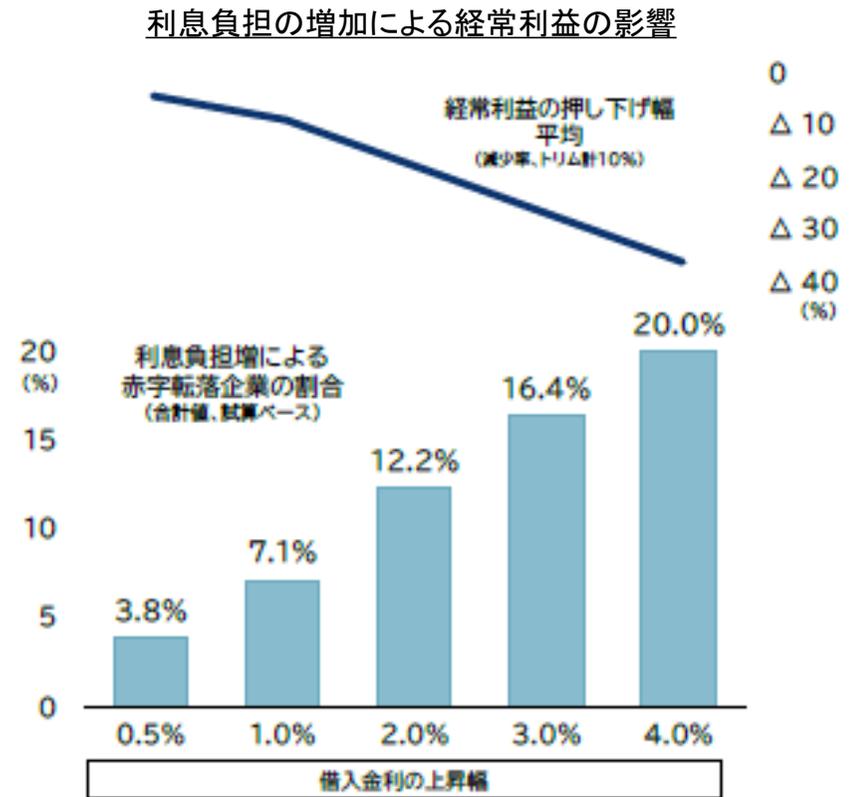
1 我が国を取り巻く社会経済環境の変化

金利_推移、企業への影響

- 金利は2008年頃より低下傾向であったが、2020年頃より国内銀行の新規の長期貸出約定平均金利は上昇傾向。
- 日本銀行は、2024年3月18・19日の決定会合で、マイナス金利の解除を表明。
- 帝国データバンクの調査では、利息の負担増加により経常利益の減少・赤字転落を予測する企業が多くなっている。



出所) 日本銀行「貸出約定平均金利」より作成



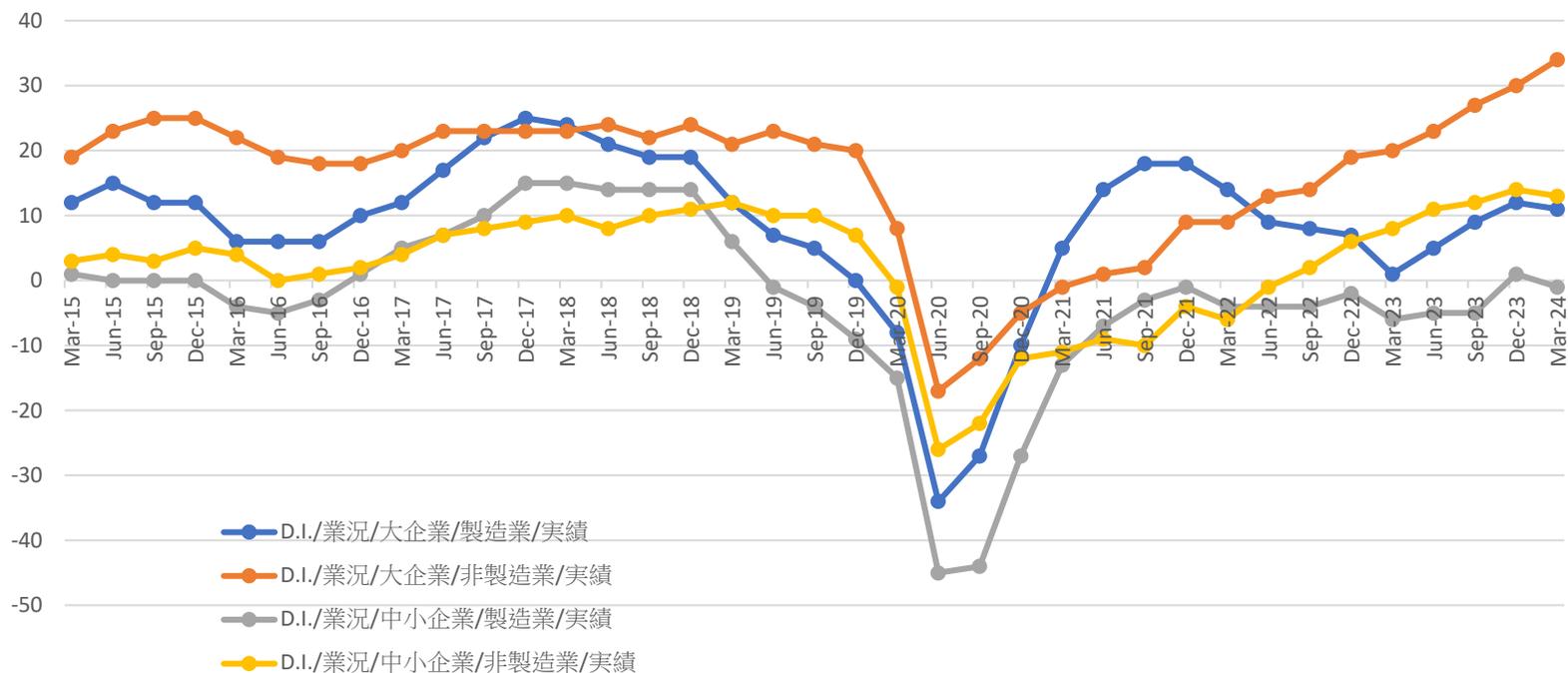
【対象】2023年3月-24年2月までに借入金利と支払利息が明瞭した全国約9万社

出所) 帝国データバンク「マイナス金利解除」と金利上昇に伴う企業の借入利息負担試算」2024年3月19日発表

1 我が国を取り巻く社会経済環境の変化 企業規模別、業種別の業況判断指数の推移

- 2022年以降では、非製造業の業況判断が急速に良くなってきている。
 - ✓ 特に大企業/非製造業の業況判断が良くなってきている。
- 2022年以降では、製造業の業況判断は良くない。
 - ✓ 特に中小企業/製造業が良くない。

企業規模別、業種別の業況判断指数の推移



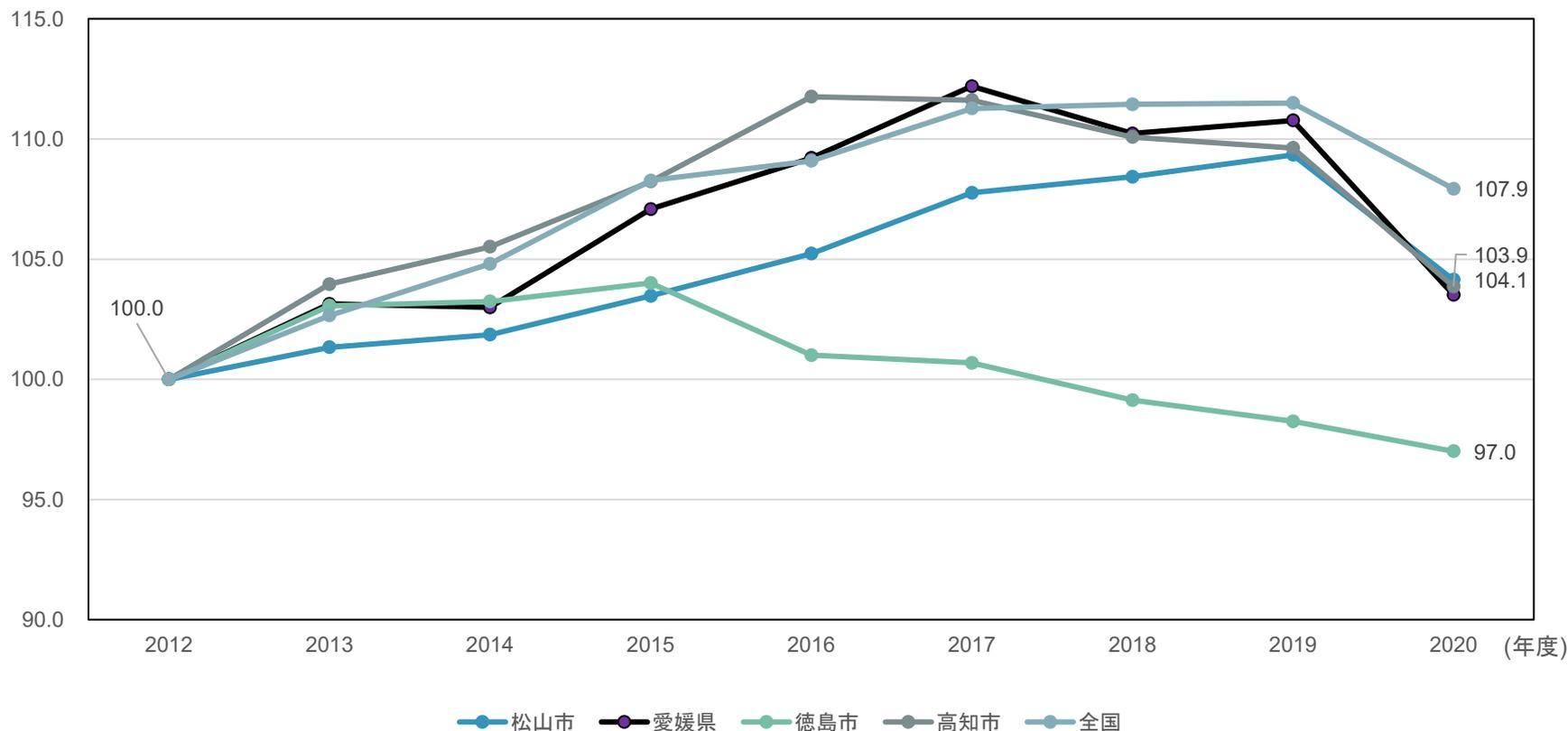
出所) 日本銀行「全国短期経済観測調査」より作成

2 松山市の経済・産業構造等の変化

市内総生産等の伸び_松山市、愛媛県、全国、徳島市、高知市

- 松山市の市内総生産は2019年度までは増加傾向であったが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響から大きく低下。
- 徳島市の市内総生産は、2016年以降減少傾向で、2019年度以降は2012年度を下回っている。

市内総生産等の伸び(2012年度=100)



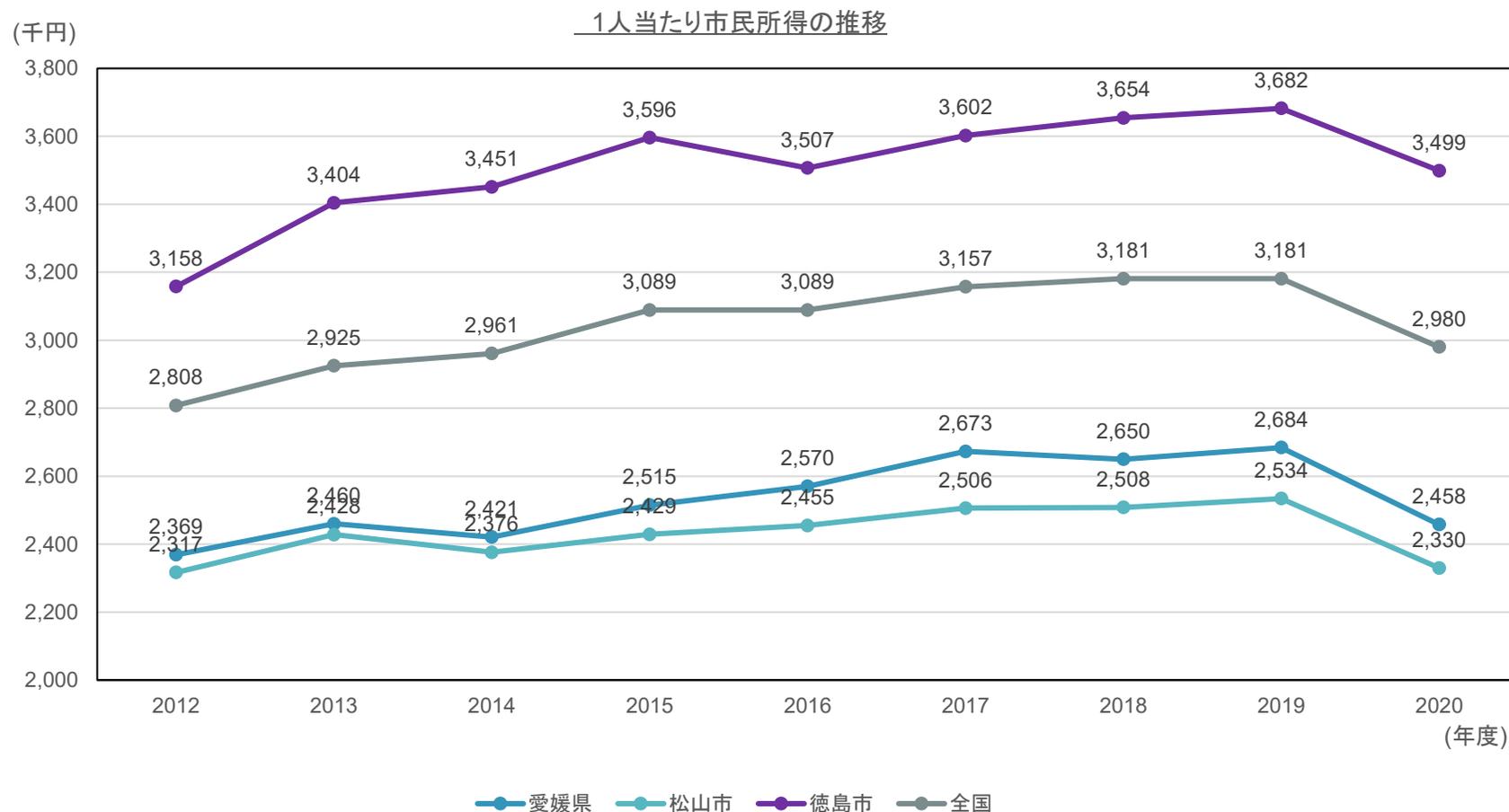
注) 愛媛県については県内総生産、全国については国内総生産。

出所) 愛媛県庁「令和3年度愛媛県市町民所得統計」、徳島県「令和2年度徳島県市町村民経済計算推計結果」、高知県「令和2年度市町村経済統計書」、内閣府「国民経済計算(GDP統計)」より作成

2 松山市の経済・産業構造等

1人当たり市民所得等_松山市、徳島市、愛媛県、全国

- 2012年度以降市民所得は緩やかに上昇する傾向であったが、2019年度から2020年度にかけて低下。
 - ✓ 2019年度から2020年度における低下は、新型コロナウイルス感染症の影響と考えられる。



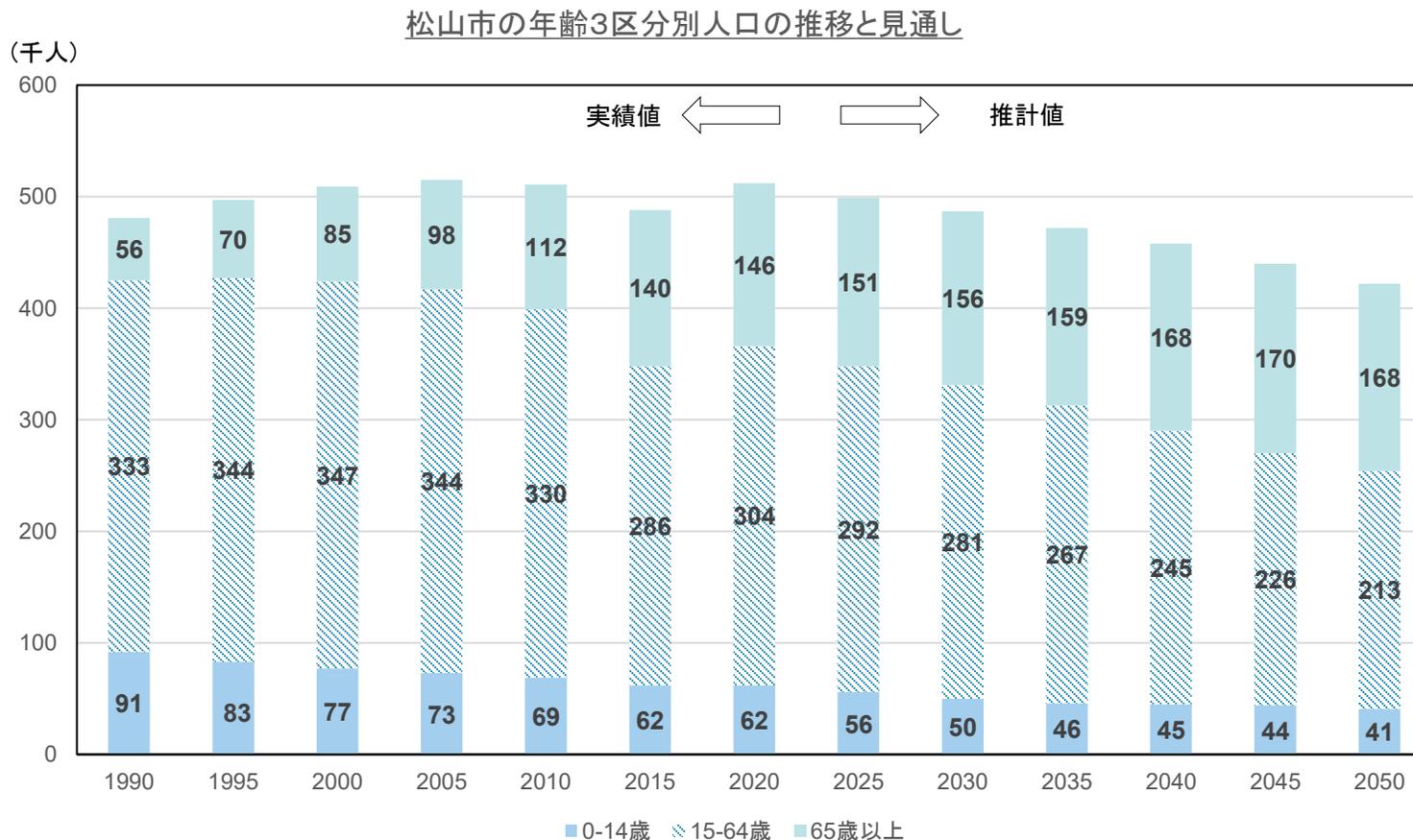
注) 愛媛県については県民所得、全国については国民所得。

出所) 愛媛県庁「令和3年度愛媛県市町民所得統計」徳島県「令和2年度徳島県市町村民経済計算推計結果」徳島市「徳島市の人口・世帯数」内閣府「令和4年度国民経済計算年次推計」により作成

2 松山市の経済・産業構造等

松山市の人口_年齢3区分別人口の推移と見通し

- 松山市の総人口は2020年頃までおおむね横ばいで推移するが、2025年以降は減少に転じることが見込まれる。
 ✓ 2050年には42.2万人まで減少。

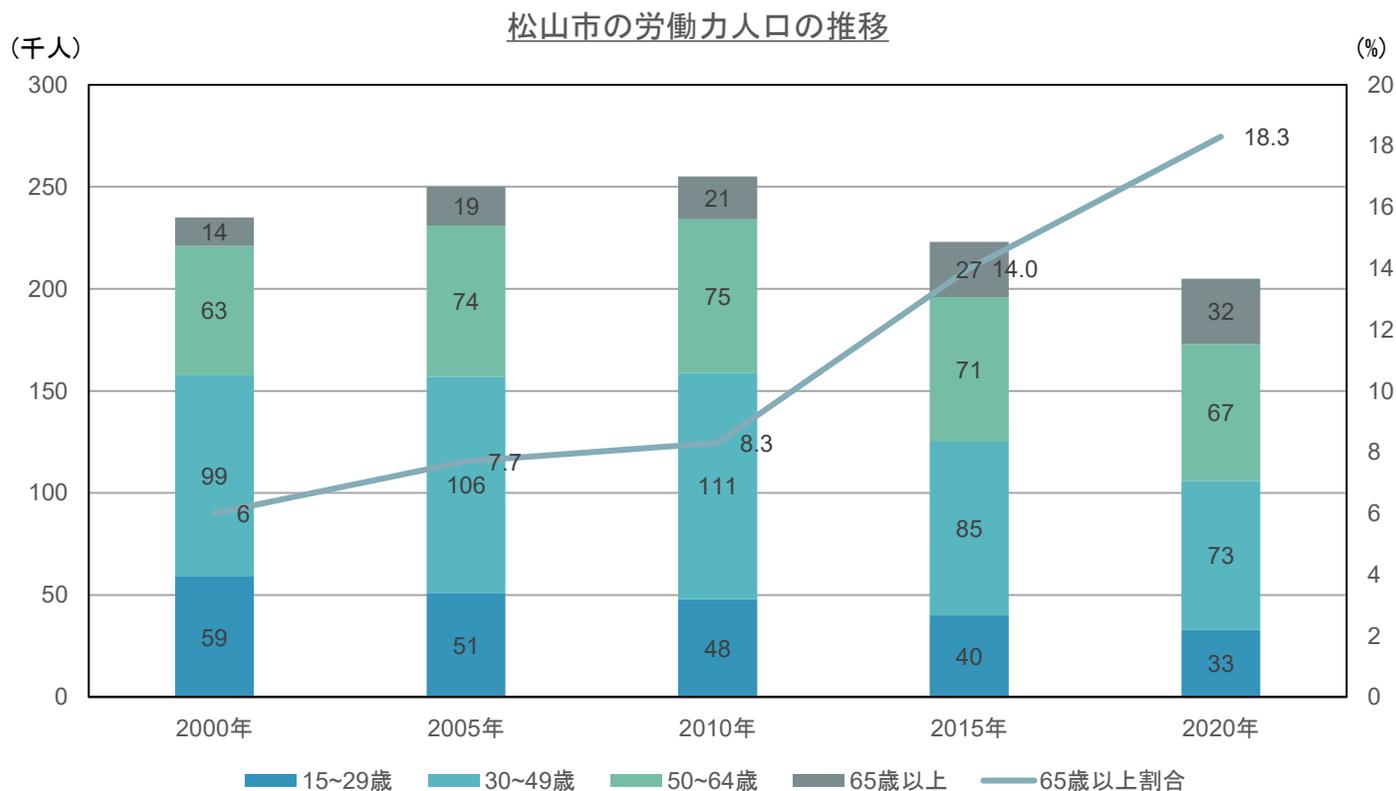


(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」
 総務省「国勢調査」より機構作成

2 松山市の経済・産業構造等

松山市の人口_松山市の労働力人口

- 松山市の労働力人口は2010年まで増加しているが、2015年頃から減少に転じている。
- 労働力人口に占める65歳以上の割合が2015年から大きく上昇。



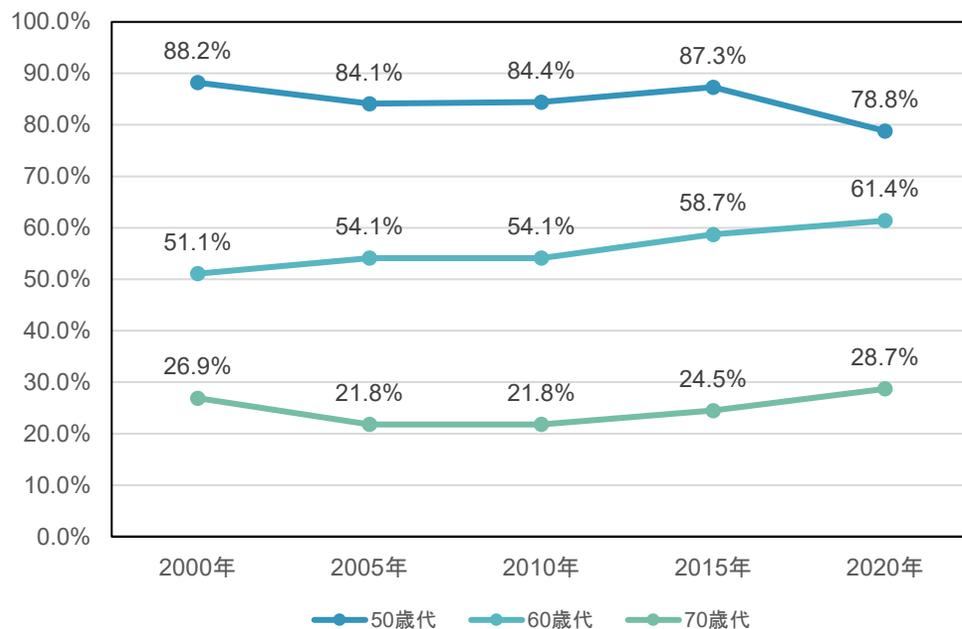
出所)総務省「国勢調査」より作成

2 松山市の経済・産業構造等

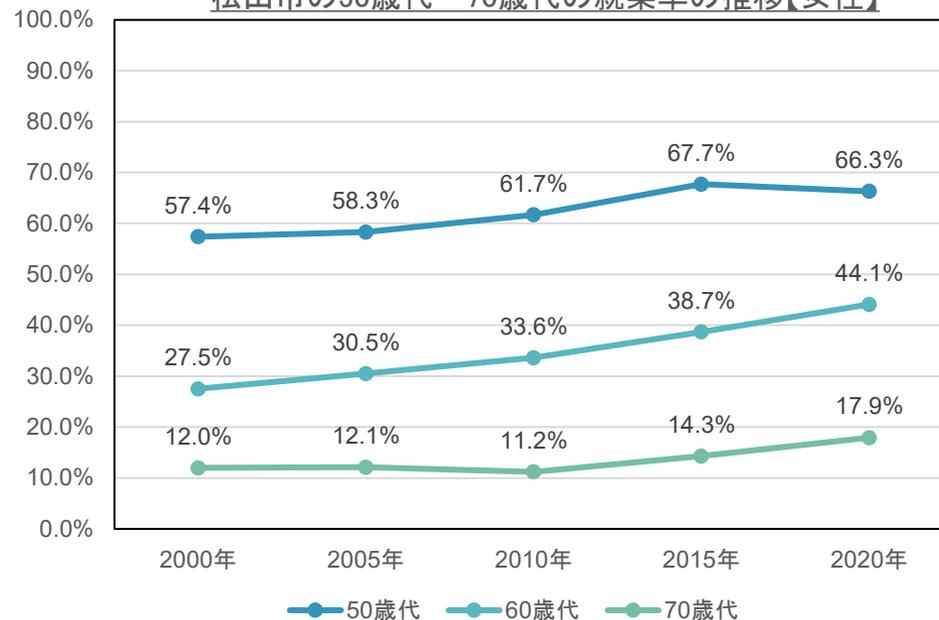
松山市における雇用_50～70歳代

- 男性・女性とも、60歳代、70歳代の就業率が増加傾向。
- その一方、男性・女性とも、50歳代の2020年の就業率は減少。

松山市の50歳代～70歳代の就業率の推移【男性】



松山市の50歳代～70歳代の就業率の推移【女性】



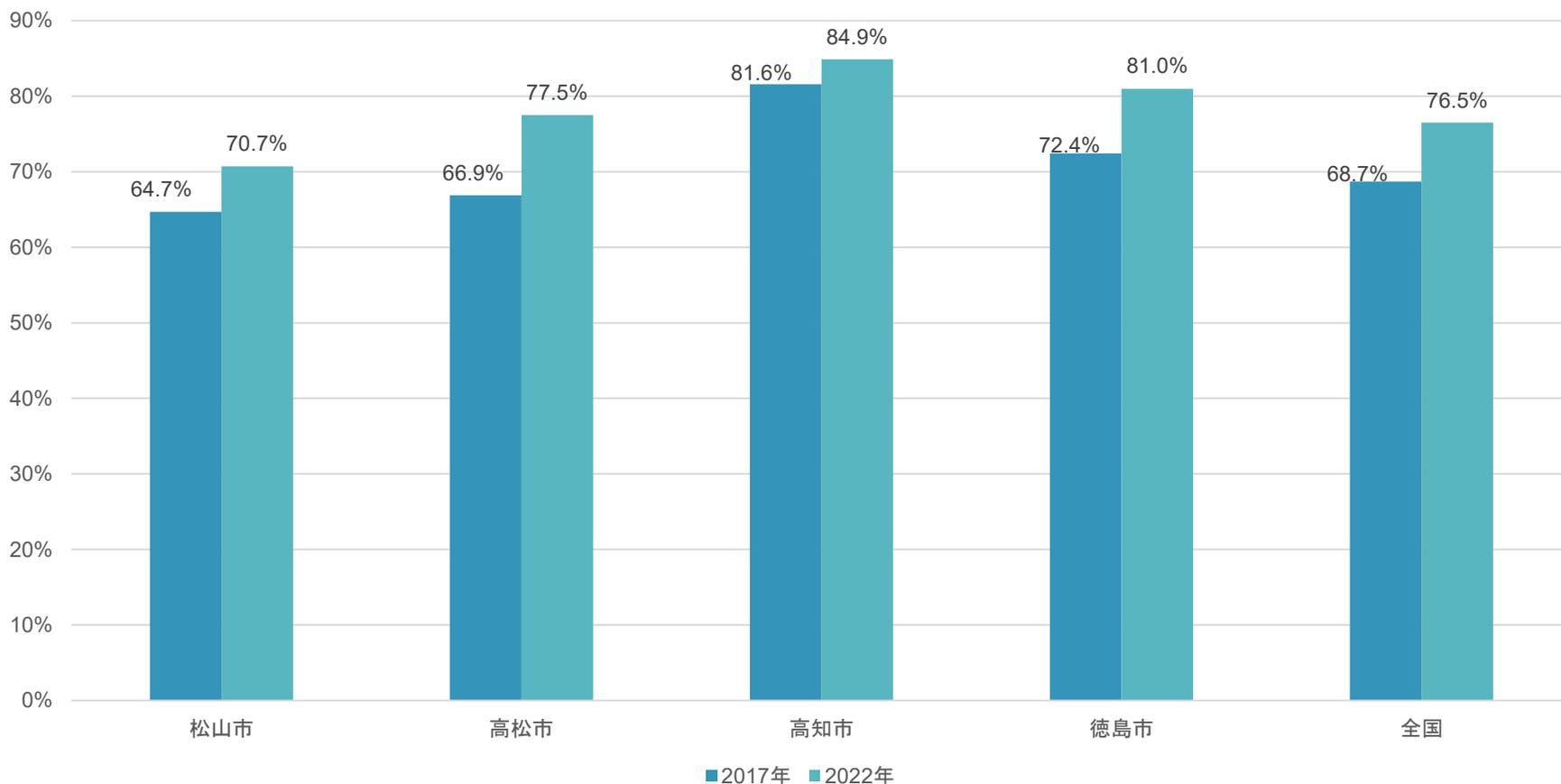
出所)総務省「国勢調査」より作成

2 松山市の経済・産業構造等

松山市における雇用__女性の就労(四国四市・全国有配偶女性(15~44歳)の就業率)

- 2017年から2022年にかけてどこも就業率は高くなっている。
 - ✓ 2022年において高知市が84.9%で最も就業率が高い。徳島市も81.0%で80%台。
 - ✓ 松山市は2022年でも70.7%と四市の中では最も低い。

四国四市有配偶女性(15~44歳)の就業率



出所)総務省「平成29年就業構造基本調査」、「令和4年就業構造基本調査」より作成

2 松山市の経済・産業構造等

松山市の産業_従業員規模別事業者数・従業員数

- 従業員数300人未満の事業所が全体の約99%
- 従業員数300人未満の事業所の従業員が市内全従業員の約89%。

松山市の従業員規模別事業所数・従業員数(2021年)

	事業所数			従業員数		
	実数	構成比		実数	構成比	
総数(公務を除く)	20,990	100.0%	100.0%	230,074	100.0%	100.0%
1～9人	15,584	74.2%	99.1%	51,972	22.6%	89.2%
10～29人	3,741	17.8%		60,422	26.3%	
30～99人	1,281	6.1%		62,970	27.4%	
100～299人	194	0.9%		29,824	13.0%	
300人以上	46	0.2%	0.2%	24,886	10.8%	10.8%
出向・派遣従業員のみ	144	0.7%	0.7%	—	—	—

出所)総務省「令和3年経済センサス - 活動調査」より作成

2 松山市の経済・産業構造等

松山市の産業_産業別の事業所数・従業者数の構成比

- 市内の産業構造を事業所数、従業者数の構成比から見ると、「卸売業、小売業」が事業所数、従業者数ともに全体の20%以上を占めている。
- 次点では、「宿泊業、飲食サービス業」（事業所数）、「医療、福祉」（事業所数、従業者数）が全体に占める割合が高い。
⇒商業及びサービス業を主要産業とする第3次産業を中心とした産業構造であることがわかる。

松山市の産業別の事業所数・従業者数の構成比(2020年)

	事業所数		従業者数	
	実数	構成比	実数	構成比
全産業（S_公務を除く）	20,108	100.0%	202,759	100.0%
農林漁業	66	0.3%	597	0.3%
鉱業，採石業，砂利採取業	1	0.0%	8	0.0%
建設業	1,807	9.0%	12,627	6.2%
製造業	1,171	5.8%	19,100	9.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.1%	42	0.0%
情報通信業	297	1.5%	4,491	2.2%
運輸業，郵便業	428	2.1%	7,225	3.6%
卸売業，小売業	4,803	23.9%	45,904	22.6%
金融業，保険業	573	2.8%	8,407	4.1%
不動産業，物品賃貸業	1,459	7.3%	4,734	2.3%
学術研究，専門・技術サービス業	1,069	5.3%	5,463	2.7%
宿泊業，飲食サービス業	2,289	11.4%	19,129	9.4%
生活関連サービス業，娯楽業	1,920	9.5%	10,211	5.0%
教育，学習支援業	620	3.1%	11,030	5.4%
医療，福祉	2,010	10.0%	36,392	17.9%
複合サービス事業	261	1.3%	2,432	1.2%
サービス業（他に分類されないもの）	1,323	6.6%	14,967	7.4%

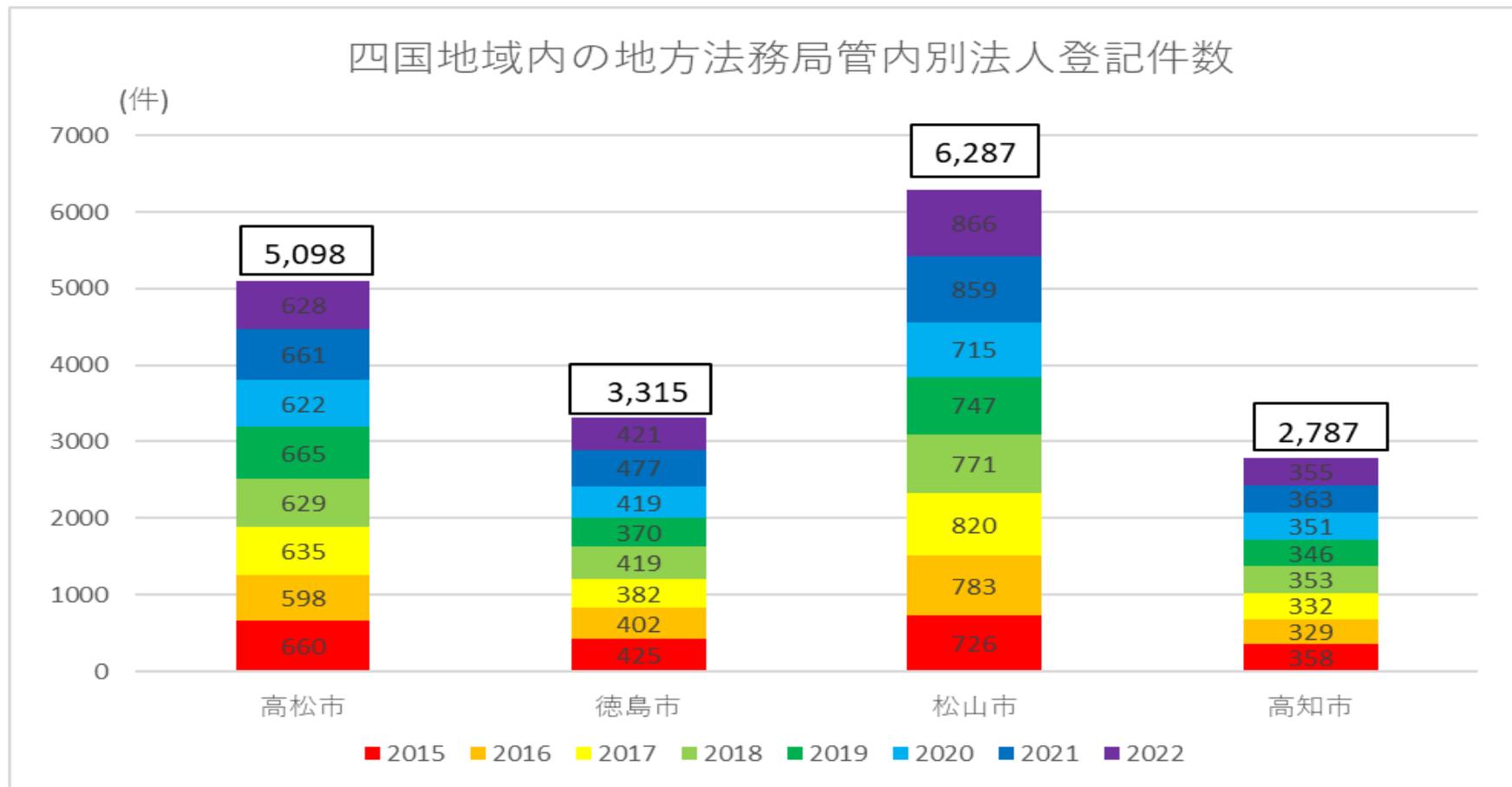
注)表中の網掛けは、構成比10%以上

出所)総務省「令和3年経済センサス - 活動調査」より作成

2 松山市の経済・産業構造等

松山市における開業・廃業_法人登記件数(松山市・高松市・徳島市・高知市)

- 四国四市の中では、松山市が法人登記件数が最も多い。
 ✓ 2021年、2022年は、登記件数が800件を超えている。

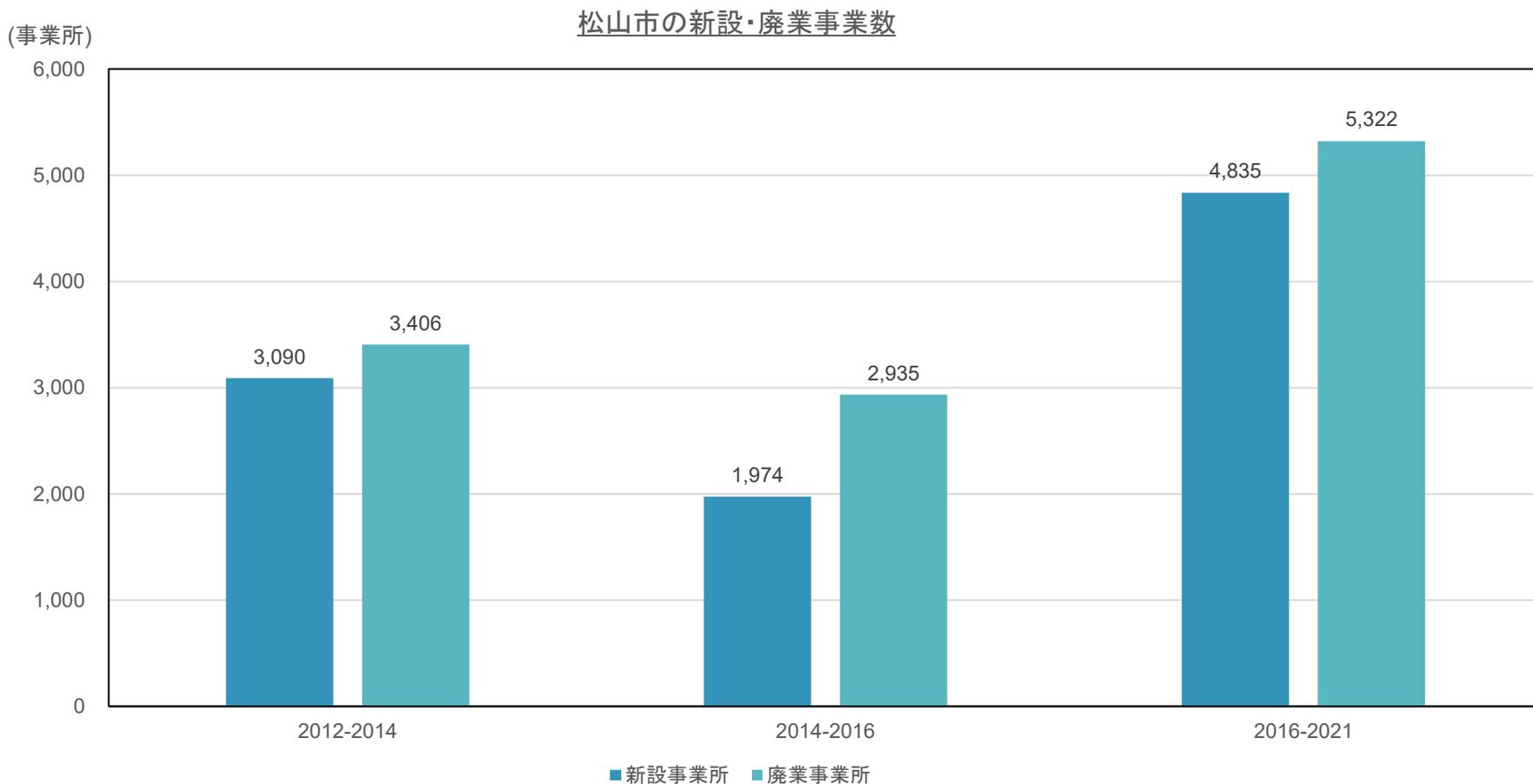


出所)法務省「登記統計」により作成

2 松山市の経済・産業構造等

松山市における開業・廃業_新設・廃業事業所数

- 2012年-2014年から2014年-2016年にかけて新設事業所も廃業事業者も大幅に減少したが、2014年-2016年から2016年-2021年ではどちらも大幅に増加。



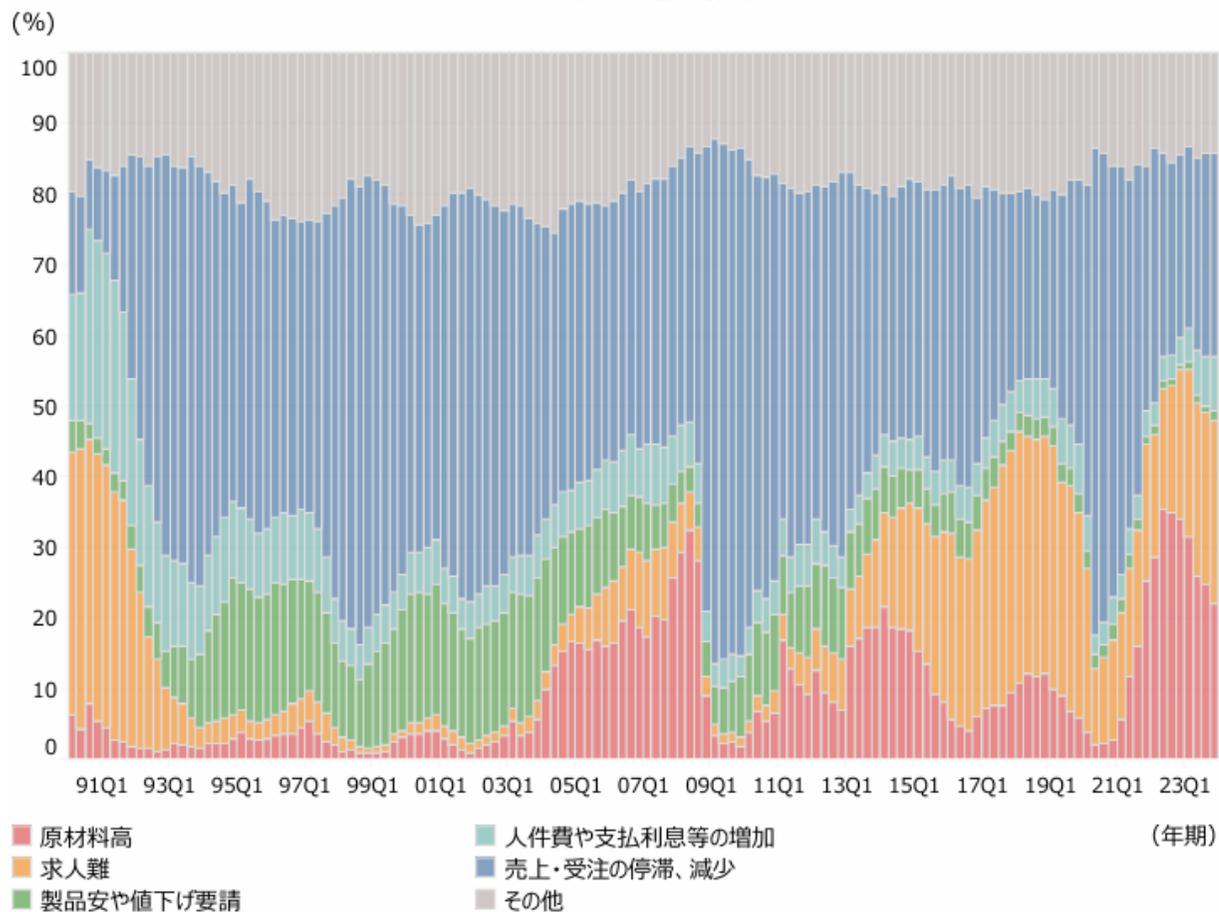
出所) 総務省「平成26年経済センサス基礎調査」、「平成28年経済センサス」、「令和3年経済センサス」より作成

3 中小企業の現状と課題

中小企業の経営課題の推移

- 新型コロナウイルス感染症からの経済の回復により、「人材難」が増加。
- ウクライナ戦争以降は、「原材料高」が増加

中小企業の経営課題の推移



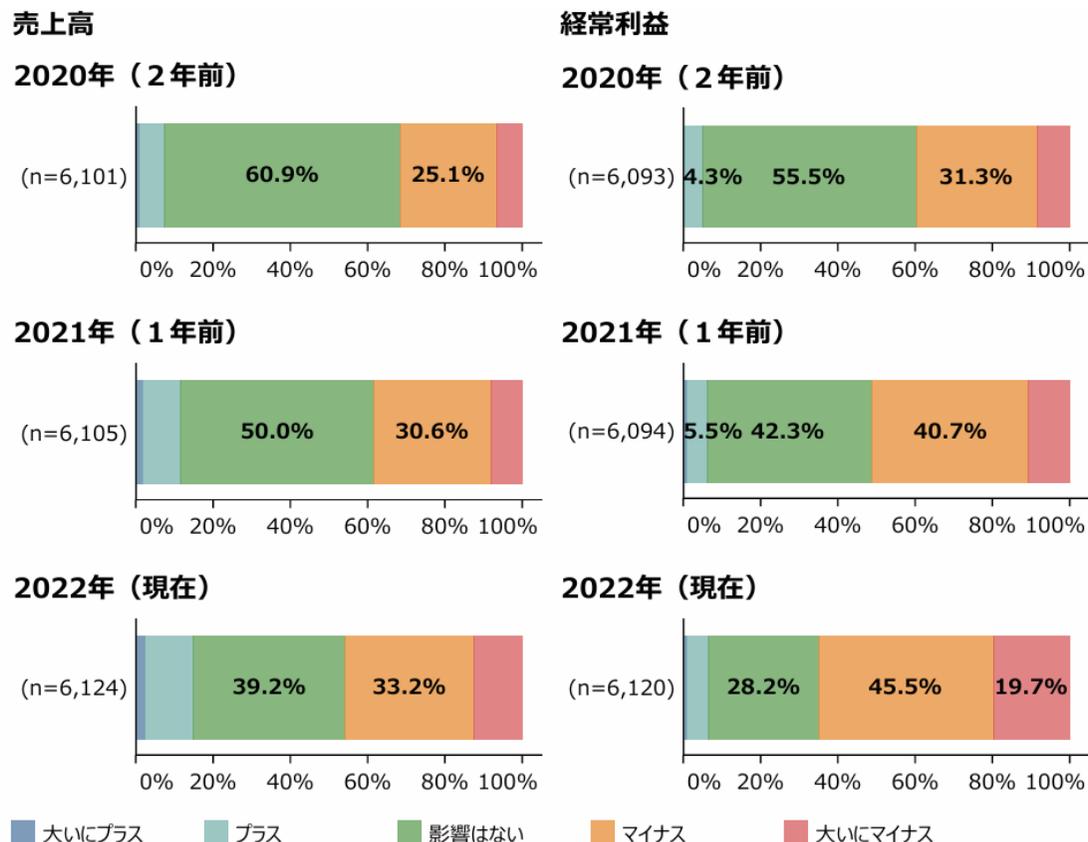
出所) 中小企業庁「2024年版中小企業白書・小規模企業白書 概要(案)」

3 中小企業の現状と課題

物価の高騰_原材料・資源価格の高騰による企業業績への影響

- 原材料・資源価格の高騰は、中小企業にマイナスの影響を与えており、その割合は増加傾向にある。
 - ✓ 売上高：マイナスの影響を受けている割合は増加傾向にあるが、2022年(現在)でもその割合は半数に達していない。
 - ✓ 経常利益：マイナスの影響を受けている割合は増加傾向にあり、2022年(現在)では6割以上に達している。

原材料・資源価格の高騰による企業業績への影響



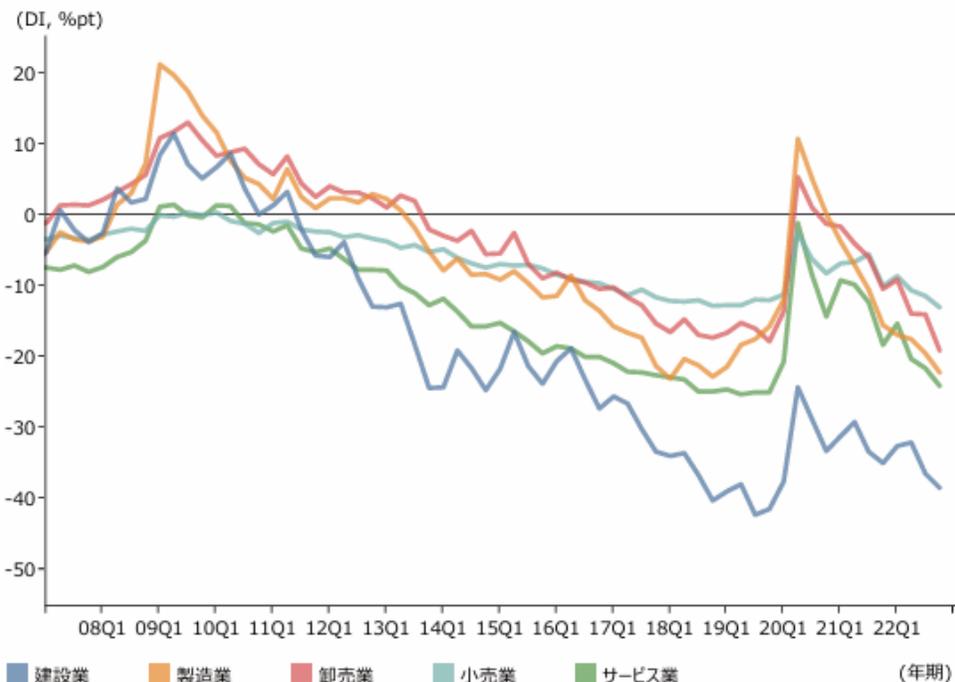
出所) 中小企業庁「中小企業白書・小規模企業白書 2023年版」((株)東京商工リサーチ「中小企業が直面する経営課題に関するアンケート調査」より引用。)

3 中小企業の現状と課題

人手不足_従業員数不足DIの推移、労働者過不足判断DI

- 従業員数不足DIの推移
 - ✓ 2014年から2019年までは、「建設業」、「製造業」、「卸売業」、「小売業」、「サービス業」のいずれの業種においても、不足と回答した割合が多く、マイナスで推移。
 - ✓ 2020年は新型コロナウイルス感染症の影響で大きく上昇したが、2021年以降はマイナスに転じるとともに悪化傾向。
- 労働者過不足判断DI（令和5年11月調査）
 - ✓ 常用労働者、正社員などの不足感が強い。

従業員数不足DIの推移



従業員数不足DI(令和5年11月調査)

	常用労働者			正社員等			臨時			パートタイム			派遣労働者		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
全国	52	2	50	49	3	46	18	1	17	31	2	29	13	7	6
北海道・東北	51	2	49	48	3	45	23	2	21	31	3	28	12	5	7
関東	51	2	49	47	2	45	17	1	16	33	2	31	12	8	4
中部	53	3	50	50	3	47	19	0	19	27	1	26	17	9	8
うち東海	54	2	52	50	2	48	20	1	19	26	2	24	18	9	9
近畿	48	3	45	49	4	45	12	4	8	29	3	26	7	6	1
中国・四国	57	5	52	52	7	45	24	1	23	33	0	33	11	4	7
九州・沖縄	60	2	58	54	1	53	20	-	20	36	3	33	15	3	12

注)労働者数過不足DIとは、労働者の今期の状況について、「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

出所)厚生労働省「中小企業白書・小規模企業白書 2023年版」

注)従業員数過不足DIとは、従業員の今期の状況について、「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

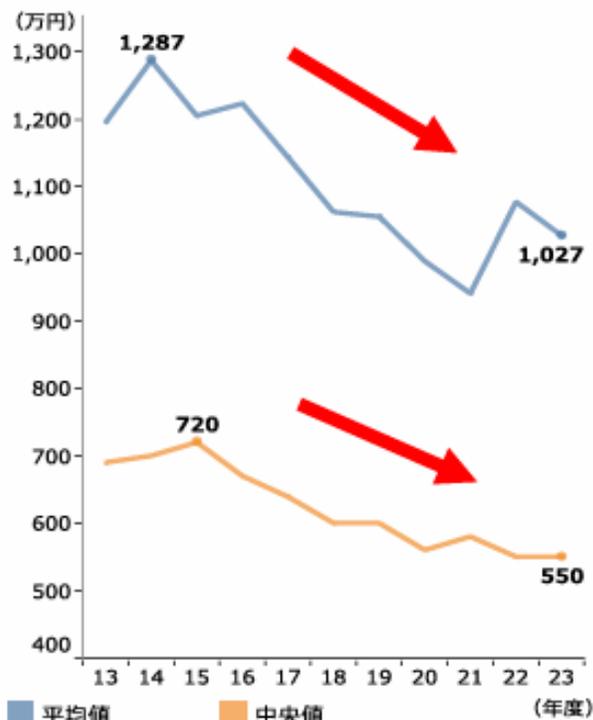
出所)中小企業庁「中小企業白書・小規模企業白書 2023年版」

3 中小企業の現状と課題

スタートアップ企業_開業の環境、立地状況

- 開業費用が少額化し、創業にチャレンジしやすい環境が整備されつつある。
- 29歳以下の起業者数が増加。
- スタートアップの立地は上位6都府県で全体の約85%（東京都は約7割）を占め、地方都市に本社を構える企業は少ない。

開業費用の平均値、中央値の推移

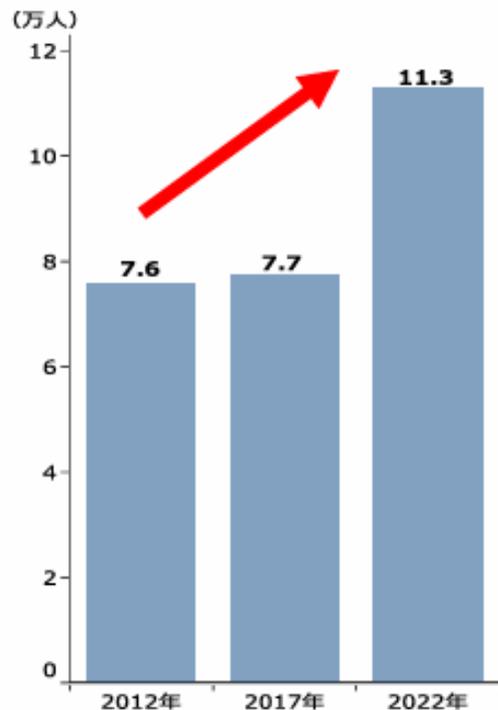


資料：(株)日本政策金融公庫総合研究所「2023年度新規開業実態調査」

(注)日本政策金融公庫国民生活事業が2022年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業1年以内の企業7,032社（不動産賃貸業を除く）が対象。（回収率25.4%）

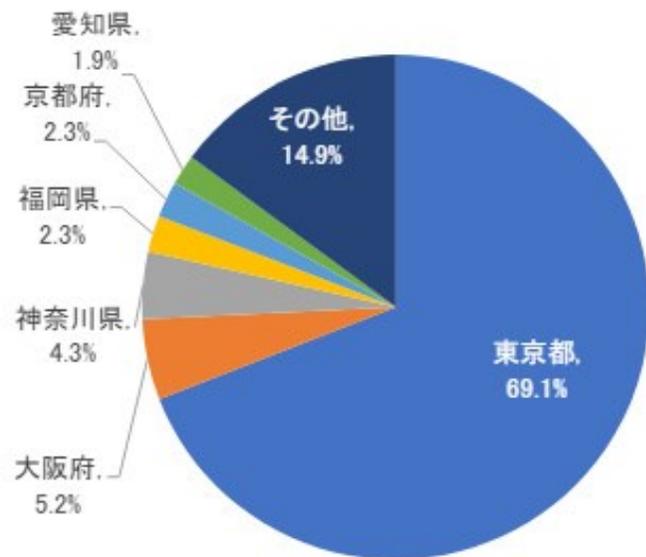
出所)中小企業庁「2024年版中小企業白書・小規模企業白書 概要(案)」

29歳以下の起業者数の推移



資料：総務省「就業構造基本調査」
(注)ここでの「起業者」とは、「自営業主」及び「会社などの役員」のうち、今の事業を自ら起こした者を指す。

立地都道府県別にみたスタートアップの現況(2022年)



出所)特許庁「スタートアップが直面する知的財産の課題に関する調査研究」

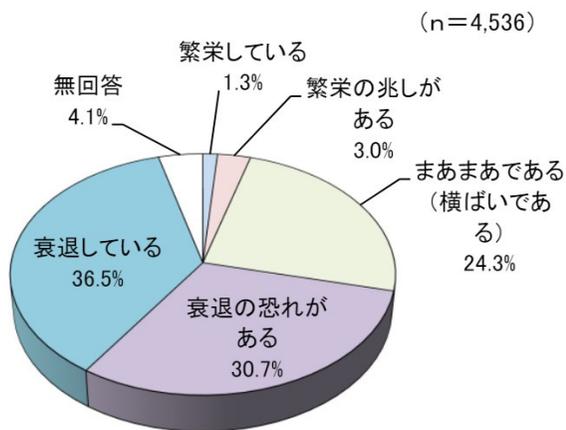
(注)スタートアップの立地数が100社未満の道・県は「その他」として集計

3 中小企業の現状と課題

商店街_最近の景況

- 商店街の最近の景況は、「衰退している」が36.5%、「衰退の恐れがある」が30.7%で全体の67.2%を占めている
- 平成27年度及び平成30年度調査との比較で見れば、「衰退している」がやや減少傾向にあるものの、依然高い水準にある。
⇒全国の商店街の景況は、厳しい状況におかれている。

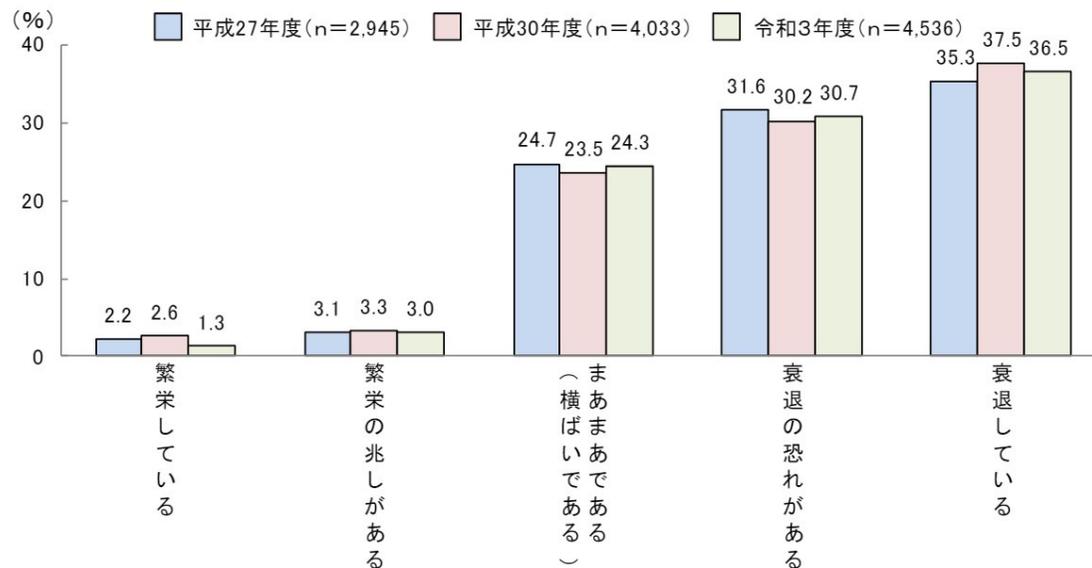
商店街の最近の景況



出所) 中小企業庁「令和3年度商店街実態調査報告書」

商店街の最近の景況

(平成27年度・平成30年度調査との比較)

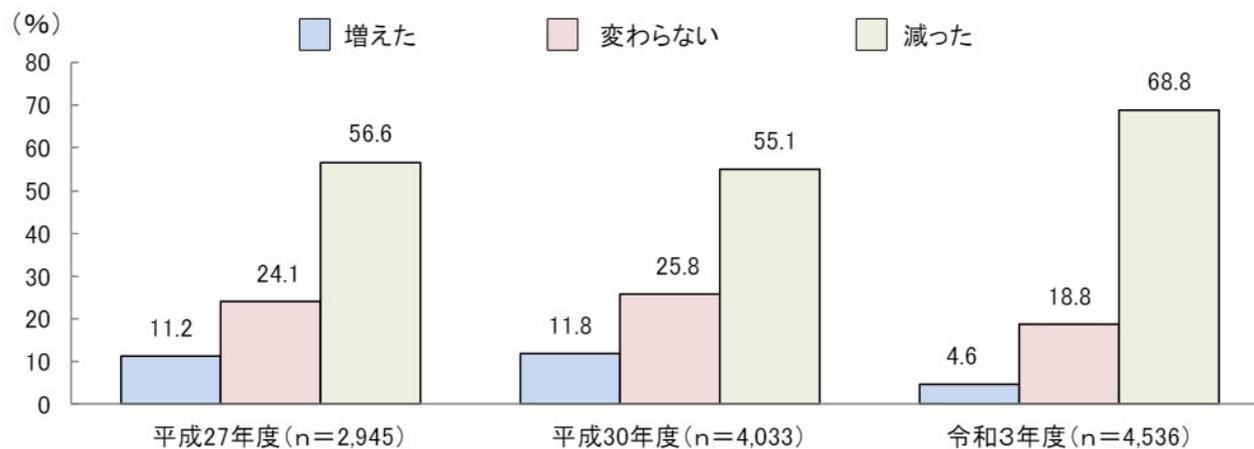


出所) 中小企業庁「令和3年度商店街実態調査報告書」

3 中小企業の現状と課題 商店街_来場者数の変化

- 最近3年間の商店街への来街者数の変化について、「減った」が増加傾向にあり、令和3年度には68.8%に達している。

最近3年間の商店街への来街者数の変化



出所) 中小企業庁「令和3年度商店街実態調査報告書」

RILG 一般財団法人
地方自治研究機構
Research Institute for Local Government